

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-エ	働きやすい環境づくり	施策	① 働きやすい環境づくり	
			施策の小項目名	○労働条件の確保・改善等	
主な取組	労働条件の確保・改善のための取組			実施計画記載頁	304
対応する主な課題	①県内企業のほとんどが中小・零細企業であり、労働条件の確保や改善に積極的に取り組む事業者が十分とは言い難い状況にある。これらの事由も影響して、職場環境を理由のひとつとして転職や離職をする労働者がいることから、雇用の質の改善を図ることが課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
労働条件の実態を把握し、労働環境の向上を図るための労働行政の基礎資料とするための実態調査を行う。		調査1回				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課 【098-866-2366】					
		労働条件実態調査の実施				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
中小企業労働対策事業費									
県単等	委託	1,380	—	2,011	1,226	—	905	県単等	○H29年度: — ※平成29年度は、中小企業労働環境整備促進事業で実施。 ○H30年度: 県内の従業員規模5人以上の約2,000事業所を対象に事業所アンケート調査を実施する。
中小企業労働環境整備促進事業									
県単等	委託	—	21,816	—	—	15,052	—	県単等	○H29年度: 県内約10,000事業所を対象に事業所及び従業員へのアンケート調査を実施し、経営者団体、労働団体等に対するヒアリング調査を行った。 ○H30年度: — ※平成30年度は中小企業労働対策事業費で実施。

様式1(主な取組)

活動指標名	労働条件実態調査の実施				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		1回	1回	1回	1回	1回	1回	100.0%	15,052	順調
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①ワーク・ライフ・バランスや労働に関する制度の紹介など、労使情報を充実させた紙面づくりの工夫をする。 ②労働条件実態調査については、引き続き、今後の労働行政の基礎資料とするため、労働関係法令等の改正や国の労働行政情勢の変化に即した調査内容等となるよう、随時調査内容等の見直しを行う。また、数年度単位で固定した調査項目を設定し、年度比較について検討を行う。						①ワーク・ライフ・バランスについては、認証企業の紹介を行い、労使情報については「無期転換ルール」といった最新の制度の改正を掲載する等して紙面の充実を図った。 ②労働関係法令等の改正や国の労働行政情勢の変化に即し調査項目内容等の見直しを行うとともに、数年度単位で固定した調査項目を設定し、年度比較が可能となるよう取り組んだ。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・事業所調査について、より多くのデータの蓄積をするために、調査票の回収率の向上に努める。

○外部環境の変化

・使用者、労働者双方のよりよい関係構築や労働条件の改善のため、関係団体等に当該調査結果を広く周知し、実態を把握してもらう必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・安定した労使関係の構築等のため、今後も県各部局をはじめ、国、業界団体、労働団体等で組織する協議会等において、調査結果を報告し、継続的に連携を図っていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・当該調査の結果を労働環境改善に向けた県の施策の充実に活かすとともに、県各部局、国、業界団体、労働団体等と連携を図り、雇用の質の向上を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-エ	働きやすい環境づくり	施策	① 働きやすい環境づくり	
			施策の小項目名	○労働条件の確保・改善等	
主な取組	働きやすい職場環境づくりに向けた取組			実施計画記載頁	304
対応する主な課題	①県内企業のほとんどが中小・零細企業であり、労働条件の確保や改善に積極的に取り組む事業者が十分とは言い難い状況にある。これらの事由も影響して、職場環境を理由のひとつとして転職や離職をする労働者がいることから、雇用の質の改善を図ることが課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
県内中小企業のそれぞれの特性に合わせた労働環境への見直しなど、働きやすい環境整備の促進を図るため、県内中小企業に対する専門家派遣の実施及び使用者等に対する労働条件の周知・啓発を行う。		→				
実施主体	県	→				
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課 【098-866-2366】	従業員の処遇改善に取り組む中小企業に、社会保険労務士等を派遣				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	非正規労働者処遇改善事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託				25,082	19,626	14,770	一括交付金(ソフト)	○H29年度: 30社に社会保険労務士等の専門家を派遣し、就業規則の見直し等の支援を行ったほか、労働条件の周知・啓発を図るためのセミナーを20回開催した。 ○H30年度: 専門家派遣20社、セミナー10回の開催を計画しており、引き続き働きやすい環境整備の促進を図る。
予算事業名	-						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		-	-	-	-	-	-		○H29年度: - ○H30年度: -

様式1(主な取組)

活動指標名	専門家派遣事業所の労働環境改善目標達成率				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	100%	100%	100%	100.0%	19,626	順調	30社に社会保険労務士等の専門家を派遣し、就業規則の見直し等の非正規雇用者の処遇改善に資する支援を行った結果、支援した企業の全てで改善が行われた。また、労働条件の周知・啓発を図るためのセミナーを20回開催した。
活動指標名	-				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠と取組の効果
活動指標名	-				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①非正規労働者を雇用している県内中小企業に対し、専門家派遣を実施し労働環境を整備するとともに、非正規労働者の労働環境の改善に資する内容の事業主セミナーを開催し、使用者の労務管理能力の向上を図る。</p> <p>②多くの企業に処遇改善に取り組んでもらう必要があることから、専門家派遣の活用及びセミナー受講について、チラシ配布やマスメディアを活用した広報等を行い、広く事業の周知を図っていく。</p>						<p>①専門家派遣の実施により労働環境の改善が図られ、またセミナーの開催により労働条件の周知・啓発が図られた。</p> <p>②チラシ配布やマスメディアを活用した広報等を行い、広く事業の周知を図った結果、平成28年度と比較し、専門家派遣を希望する企業数及びセミナー受講者数が増加し、より多くの企業が処遇改善に取り組むこととなった。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・県内企業のほとんどが中小・零細企業であることから、労働条件の確保や改善に積極的に取り組んでいるとは言い難い状況にあると考えられる。

○外部環境の変化

・県では、正規雇用の拡大に向けた施策に取り組んでいるところであるが、出産・育児等により限られた時間内での就労を希望する女性等、多様な働き方を希望する人も多くおり、このような非正規で働く方々の処遇改善にも取り組む必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・中小・零細企業に対し、労働条件の確保や改善に取り組む必要性について周知を図るとともに、企業の実態に即した労働環境の整備を支援する必要がある。
・全国と比べて割合の高い非正規労働者が働きやすい職場環境を整える必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・多くの企業に処遇改善に取り組んでもらう必要があることから、チラシ配布だけでなくFAXDMやホームページなどより多くの広報媒体を活用し、広く事業の周知を図る。
・専門家の派遣については、企業の実態に即した分野の専門家を派遣することで、労働環境の整備の向上を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	正規雇用化された従業員数				H29年度			H29年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	18人	44人	33人	65人	50.8%	19,990	大幅遅れ	<p>活動概要</p> <p>正規雇用化を行う県内企業12社に対し、従業員の研修費用のうち宿泊費及び旅費に対する助成を行い、33人の正規雇用化が図られた。</p>
活動指標名	—				H29年度					
実績値										
										<p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>33人の正規雇用化と人材育成が図られたが、正規雇用化を推進する(しようとする)企業の求める支援ニーズを助成要件に反映できなかったこと等により、計画値(65人)は達成できず、大幅遅れの状況となっている。</p>
活動指標名	—				H29年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①県のグッジョブセンターおきなわや国の助成金センターなど、県内の事業主が足を運ぶことの多い既存の窓口の更なる活用を図るとともに、企業のニーズ把握、正規化に関する意識啓発の実施に努めることとする。</p> <p>②昨年度取りまとめたアンケート結果等を踏まえ、スキーム変更等の必要性を検討する。</p>						<p>①沖縄労働局内に設置されている助成金センターやグッジョブセンターおきなわ内に設置されているグッジョブ相談ステーションと連携を図り、施設訪問者への周知、お出かけセミナーを活用しての助成金案内等を行った。</p> <p>②本助成金の問い合わせ企業等に対し、要望や課題等を聞き取り(アンケート)、企業ニーズの把握に努めた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・ホームページでの案内や関係団体等への事業案内・説明を行い、助成金活用促進を図っているところであるが、引き続き効果的な周知広報について工夫し実施する。

○外部環境の変化

・正規雇用を推進する(推進しようとする)企業の求める支援等について把握、分析し、助成要件等を工夫できないか検討する必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本事業への問い合わせのあった企業等からの聞き取りによると、2週間未満の研修も新規の正社員雇用も対象にしてほしいとの要望が多かったため(問い合わせ企業等の約4割)、対象とする研修の短縮を検討することとする。

4 取組の改善案(Action)

・補助対象となる研修を「2週間以上」から「1週間(5日)以上」に短縮し、人材育成と併せて正規雇用化を行おうとする事業所のニーズに幅広に対応する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-エ	働きやすい環境づくり	施策	①働きやすい環境づくり	
			施策の小項目名	○労働条件の確保・改善等	
主な取組	正規雇用化サポート事業			実施計画記載頁	305
対応する主な課題	①県内企業のほとんどが中小・零細企業であり、労働条件の確保や改善に積極的に取り組む事業者が十分とは言い難い状況にある。これらの事由も影響して、職場環境を理由のひとつとして転職や離職をする労働者がいることから、雇用の質の改善を図ることが課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
県内雇用状況の改善のため、既存従業員の正規雇用化を検討しているがコスト面等が課題となっている企業に対し、専門家派遣による正規雇用化の支援を行う。		60人 正規雇用化さ				
実施主体	県	既存従業員の正規雇用化を検討している企業に対し、専門家派遣による支援を行う。				
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課	【098-866-2324】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	委託	-	-	-	30,485	34,909	28,337	一括交付金(ソフト)	○H29年度: 正規雇用化を検討している企業を支援企業として22社選定のうえ、中小企業診断士等の専門家チームを派遣し、94人の正規雇用化を図った。 ○H30年度: 正規雇用化を検討している企業を支援企業として20社選定のうえ、中小企業診断士等の専門家チームを派遣し、60人の正規雇用化を図る。	
予算事業名	-						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: -	
		-	-	-	-	-	-		○H30年度: -	

様式1(主な取組)

活動指標名	正規雇用化された従業員数				H29年度			H29年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	—	—	—	71人	94人	60人	100.0%	34,909	順調	<p>既存従業員の正規雇用化を検討しているがコスト面等が課題となっている企業を募集し、22社選定のうえ、中小企業診断士等の専門家チームを派遣支援することにより94人の正規雇用化を図った。</p>
活動指標名	—				H29年度					
実績値										<p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>支援企業個別の経営課題等の解決を通じて94人の正規雇用化が図られ、計画値(60人)を上回り順調な進捗状況となっている。</p>
活動指標名	—				H29年度					
実績値										
活動指標名	—				H29年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度 of 取組改善案						反映状況				
—						<p>①グッジョブセンターおきなわ内に設置されているグッジョブ相談ステーションを通じた周知と併せ、ホテル業界等の非正規雇用割合の高い業種からも応募いただくよう、関係団体等への訪問によるきめ細かい事業説明等を行った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・支援企業の募集・選定にあたっては、募集期間を延ばし選定を2回に分けて行うなどし、正規雇用化を検討している企業と事業効果を勘案のうえ選定を行いたい。

○外部環境の変化

・国や県などの行政機関と経済団体、労働団体、士業団体など官民協調による運動である「働き方改革・生産性向上推進運動」が昨年度(H29年11月22日)から始っている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県内における正規雇用化に関する意識啓発を図るなどあらゆる機会を通じて正規雇用化への働きかけを行い、宿泊、飲食など非正規割合の高い業種からの応募や支援も強化したい。

4 取組の改善案(Action)

・非正規雇用割合の高い業種などをなるべく優先して選定できるよう、関係機関とも連携してそれらの業界や事業主への呼びかけ等を強化する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-エ	働きやすい環境づくり	施策	①働きやすい環境づくり	
			施策の小項目名	○労働条件の確保・改善等	
主な取組	県内企業雇用環境改善支援事業			実施計画記載頁	305
対応する主な課題	①県内企業のほとんどが中小・零細企業であり、労働条件の確保や改善に積極的に取り組む事業者が十分とはいえない状況にある。これらの事由も影響して、職場環境を理由のひとつとして転職や離職をする労働者がいることから、雇用の質の改善を図ることが課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
県内企業の雇用環境を改善し、離職率を抑制するため、県内企業の人材育成の基準づくりを行い、企業における人材育成のプロフェッショナル(人材育成推進者)を養成するための講座を実施する。		60社				
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		商工労働部雇用政策課		【098-866-2324】		離職率を改善するため、企業の雇用環境の改善を支援
		→				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	県内企業雇用環境改善支援事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	28,424	32,747	49,306	61,023	43,535	30,486	一括交付金(ソフト)	○H29年度: 人材育成推進者養成講座を実施(前期・後期各10回)し、計49社が修了した。 ○H30年度:
予算事業名	-						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		-	-	-	-	-	-		○H29年度: - ○H30年度: -

様式1(主な取組)

活動指標名	人材育成推進者養成企業数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		49社	43社	42社	40社	49社	60社	81.7%	43,535	概ね順調
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					<p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>人材育成推進者養成講座の修了企業数は49社と、周知広報の不足により、計画値の60社を下回ったものの、企業における人材育成のプロフェッショナル(人材育成推進者)養成の取り組みを概ね順調に進めることができた。</p>
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①沖縄県人材育成企業認証制度の効果的な周知広報を行うため、認証企業の具体的な取組事例やメリット等を記載したリーフレットを作成するとともに、認証企業のメリット拡充について検討、調整を行う。</p>						<p>①人材育成推進者養成講座および沖縄県人材育成企業認証制度について、テレビ番組の放送や、シンポジウムの開催、人材育成の手法や企業での取組事例を紹介する冊子の作成・配布、関係機関へのパンフレット等による周知広報などを行った。また、認証企業のメリット拡充のため、認証企業に限定した合同企業説明会を開催した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・人材育成推進者が、講座で修得した人材育成のスキルを更に高め、取り組みの意欲を維持することも課題である。

○外部環境の変化

・県内の雇用環境の改善とともに、人手不足も顕在化している。そのため、人材の育成、定着の取り組みについてますます重要とされることから、認証を目指すこと等により効果的、実践的な人材育成体制の構築が図られるというところを周知する。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・人材育成推進者養成講座および沖縄県人材育成企業認証制度の周知広報、認証のメリットを強化する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・人材育成推進者養成講座および沖縄県人材育成企業認証制度の効果的な周知広報、認証企業のメリット拡充について検討、調整を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-エ	働きやすい環境づくり	施策	① 働きやすい環境づくり	
			施策の小項目名	○仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)等の推進	
主な取組	ワーク・ライフ・バランス推進事業			実施計画記載頁	305
対応する主な課題	②「仕事と子育ての両立」や「仕事と生活の充実」を図るためには、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進が重要であるが、事業主の職場環境の改善の意識を高めることや、男性の育児・家事への参加・協力などが課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
ワーク・ライフ・バランスの啓発・普及を図るため、セミナーを開催するとともにパンフレット等の配付、ホームページや広報誌等によりワーク・ライフ・バランスに関する情報を発信する。また、ワーク・ライフ・バランスの実践に取り組む企業に対し、指導・助言等を行うためアドバイザーを派遣する。		派遣10社 セミナー1回				
実施主体	県	アドバイザー派遣				
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課	【098-866-2366】				
		ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	ワーク・ライフ・バランス推進事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	8,034	8,861	8,850	9,939	10,814	9,004	県単等	○H29年度: 経営者向けセミナー等、企業へのアドバイザー派遣、パンフレット作成配布を通して周知啓発、ワーク・ライフ・バランスの取組支援を行った。 ○H30年度: 経営者向けセミナー等、企業へのアドバイザー派遣、パンフレット作成配布を通して周知啓発、ワーク・ライフ・バランスの取組支援を行う。
予算事業名	-						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		-	-	-	-	-	-		○H29年度: - ○H30年度: -

様式1(主な取組)

活動指標名	アドバイザー派遣				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	29	18	30	19	35	10	100.0%	10,814	順調	活動概要 一般向け及び経営者向けセミナーの開催、九州・山口各県と連携し作成したパンフレットの配布、広報番組を通して普及啓発を行うとともに、企業へアドバイザーを派遣しワーク・ライフ・バランスの取組みの支援を行った。 進捗状況の判定根拠と取組の効果 一般向け及び経営者向けセミナーを6回開催し、九州・山口各県と連携し作成したパンフレットを経済団体、業界団体、労働組合等に配布し、広報番組を通してワーク・ライフ・バランスの普及啓発を図った。 また、36社にアドバイザー派遣を行い、ワーク・ライフ・バランスの取組みを支援することにより、働きやすい環境づくりを推進した。
活動指標名	ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	12	7	7	6	8	1	100.0%			
活動指標名	-				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①ワーク・ライフ・バランスの普及啓発を図るため、引き続きセミナーを開催するとともに、アドバイザー派遣を行い、企業内での取組みを支援する。 ②県の広報番組や広報誌を活用して、ワーク・ライフ・バランスの更なる普及啓発を図る。 ③九州・山口各県と連携し、ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業の周知を図るためのパンフレットを作成し、PRする。						①一般向けセミナー及び経営者向けセミナーを6回開催することにより普及啓発を図り、企業へアドバイザーを派遣することによりワーク・ライフ・バランスの取組みを支援した。 ②県の広報番組、ホームページを活用して、ワーク・ライフ・バランスの取組みの重要性を啓発することができた。 ③九州・山口各県と連携し、ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業を紹介するパンフレットを作成し、経済団体、業界団体、労働組合等に配布し周知を図ることができた。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

ワーク・ライフ・バランスの推進は、労働者にとっては「仕事も生活も充実できる働き方」が実現でき、また企業にとっては従業員の満足度が向上することで、人材の確保・定着や生産性の向上に繋がる等、多くのメリットがあることを理解してもらう必要がある。

○外部環境の変化

報道等で取り上げられる機会も増えたことからワーク・ライフ・バランスについての認知度は従前よりも高まっていると思われるが、その内容や取り組み方法まで把握している割合はまだ高いとは言えないと思われる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ワーク・ライフ・バランスの推進について、今後もセミナー、広報、パンフレット配布を通じて、広く普及啓発を図る。
- ・経営者等に対し、ワーク・ライフ・バランスの内容、取り組み方法等についてセミナー、アドバイザー派遣を通じて周知し、企業における取り組みを支援する。

4 取組の改善案(Action)

- ・ワーク・ライフ・バランスの推進について、セミナー、広報、パンフレット配布等を通じて、広く普及啓発を図るとともに、ワーク・ライフ・バランスの取り組み内容、方法等について、セミナー、アドバイザー派遣を行い、企業における取り組みを支援する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-エ	働きやすい環境づくり	施策	① 働きやすい環境づくり	
			施策の小項目名	○仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)等の推進	
主な取組	女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくり			実施計画記載頁	305
対応する主な課題	②「仕事と子育ての両立」や「仕事と生活の充実」を図るためには、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進が重要であるが、事業主の職場環境の改善の意識を高めることや、男性の育児・家事への参加・協力などが課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進し、雇用の質の向上を図るため、仕事に関する相談やセミナー等の開催、働き続けられる環境整備に向けた取組み等を行い、女性の「多様な働き方」を総合的に支援する。		1,000人 相談者数 870人 セミナー受講者数				
実施主体	県	専門相談員による相談・情報提供				
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課 【098-866-2366】	女性の労働者や就業希望者に対するセミナーの開催				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	女性のおしごと応援事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	30,938	44,770	43,439	35,702	一括交付金(ソフト)	○H29年度: 女性の多様な働き方を支援するため、仕事に関する相談やセミナー開催、職場見学等を行うとともに、企業支援を行う。 ○H30年度: 女性の多様な働き方を支援するため、仕事に関する相談やセミナー開催等を行うとともに、企業支援を行う。
予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H29年度: — ○H30年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	相談者数:1,000人				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	1030	1024	952	1,000	95.2%	43,439	順調	女性の「多様な働き方」を総合的に支援するため、仕事に関する相談(相談件数952件)やセミナーの開催(セミナー受講者数1,096人)、職場見学等を行うとともに、「女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム」に基づき、専門家派遣等の企業支援(対象企業数9社)を行った。
活動指標名	セミナー受講者数:870人				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	930	944	1096	870	100.0%			進捗状況の判定根拠と取組の効果 事務所内における電話・対面相談だけでなく、県内各地で行うセミナーと連動した相談会の実施等を行ったことで、多数の相談に対応することができ、悩みに対する助言・情報提供等を行うとともに、セミナーを通して、就職や就業継続に向けた支援を行うことができた。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①仕事に関する相談への助言や情報提供、各種セミナー等の開催等により、引き続き女性の就業支援を行う。 ②より取組の周知を図るため、市町村、ハローワーク、病院、子育て支援センター、ファミリーサポートセンター、図書館、専門学校、大学等に広報誌やガイドブックの掲示、配布依頼を行う。 ③「女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム」に基づき、企業支援を行う。						①仕事に関する相談への助言や情報提供、各種セミナー等の開催等により、女性の就業支援を行った。 ②より取組の周知を図るため、市町村、ハローワーク、病院、子育て支援センター、ファミリーサポートセンター、図書館、専門学校、大学等に広報誌やガイドブックを掲示し、配布した。 ③「女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム」に基づき、企業支援を行った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・沖縄県は全国一出生率が高い一方、企業における育児休業制度等の整備が進んでいない等、全国と比較しても女性を取り巻く雇用・労働環境が不十分であるという課題を抱えている。

○外部環境の変化

・平成28年4月に女性活躍推進法が施行されるなど、女性の職場における活躍が求められている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・これから働く女性、現在働いている女性も含め、全ての女性を対象に引き続き支援を続けていくとともに、女性が働き続けられる環境を整備していく必要がある。
- ・取組の認知度が高いとは言い難いため、「女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム」の周知および活用促進に、より一層取り組んでいく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・仕事に関する相談への助言や情報提供、各種セミナー等の開催等により、引き続き女性の就業支援を行う。
- ・専用ウェブサイトやSNS等を活用し、より一層取組の周知を図る。
- ・「女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム」を活用し、県内企業・事業所が自主的・主体的に女性が働き続けられる職場づくりに取り組めるよう支援を行うとともに、当該プログラムおよびプログラム活用事例の周知広報を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	季刊誌発行				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	4	4	4	4	4 (H28年度)	4	100.0%	1,467	順調	活動概要 労働関係法令の改正やセミナー・支援制度等の情報掲載した季刊誌を年4回発行するとともに、労働環境改善の取組を推進した事業所(1社)の表彰を行った。
活動指標名	雇用改善優良事業所の表彰				H29年度					
実績値	2	2	1	3	1回	1回	100.0%			進捗状況の判定根拠と取組の効果
活動指標名	-				H29年度					計画どおり季刊誌を年4回発行し、労働全般に関する知識の普及や情報の提供を図るとともに、労働環境の改善に積極的に取り組む事業所(1社)の表彰(1回)を行うことで、使用者の労働環境改善に関するモチベーションを高め、いずれも「順調」に実施することができた。
実績値	-	-	-	-	-	-				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①労働関係セミナーを開催して労使双方の労働関係法令に関する知識を深めるとともに、使用者の労働環境改善に関するモチベーションを高めるよう、引き続き労働環境改善の取組を推進した事業所の表彰を行う。 ②今後新たにファミリー・サポート・センターの設置を希望する町村があれば、設置に向けた助言を行う。						①県内各地で労働関係セミナーを開催(別事業で実施)して労働関係法令の周知・啓発を図るとともに、沖縄県建設業協会と連携して、労働環境の改善に積極的に取り組む企業の表彰を行った。 ②平成29年度において、新たにファミリー・サポート・センターの設置を希望する市町村はなかった。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

・平成29年度沖縄県労働環境実態調査によると、規模が小さい事業所ほど法的義務のある労働条件通知書の未交付、就業規則の未整備などの状況が見受けられる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・労働者及び経営者の労働条件等に対する意識向上のため、労働関係法令等の周知を行う必要がある。
- ・使用者の労働環境改善に関するモチベーションを高め、労働環境の整備を促進する必要がある。
- ・ファミリー・サポート・センターの設置について子育て支援課へ移管。

4 取組の改善案(Action)

- ・引き続きワーク・ライフ・バランスや労働に関する制度の紹介など、労使情報を充実させた紙面づくりの工夫を行っていくとともに、平成30年度は「技能五輪・アビリンピックおきなわ大会」の開催年度にあたることから、大会の詳細告知や大会結果を掲載するとともに、技能に関する記事の充実を図る。
- ・使用者の労働環境改善に関するモチベーションを高めるよう、引き続き労働環境改善の取組を推進した事業所の表彰を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-エ	働きやすい環境づくり	施策	① 働きやすい環境づくり	
			施策の小項目名	○安定的な労使関係の形成	
主な取組	安定的な労使関係の形成のための取組			実施計画記載頁	305
対応する主な課題	①県内企業のほとんどが中小・零細企業であり、労働条件の確保や改善に積極的に取り組む事業者が十分とは言い難い状況にある。これらの事由も影響して、職場環境を理由のひとつとして転職や離職をする労働者がいることから、雇用の質の改善を図ることが課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
労使関係の安定を促進するとともに、社会経済の持続的な発展に寄与するため、沖縄県女性就業・労働相談センターにおいて、労働者及び使用者からの労働全般にわたる相談対応を行う。		セミナー5回				
		専門相談員(社会保険労務士)による労働相談の実施				
実施主体	県	労働関係セミナーの開催				
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課	【098-866-2366】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
労働相談事業									
県単等	委託	1,823	1,824	20,276	21,421	21,820	21,598	県単等	○H29年度: 労働相談の実施とあわせ、労働関係法令等に関する基礎知識の普及を図るため、セミナーを実施する。 ○H30年度: 労働相談の実施とあわせ、労働関係法令等に関する基礎知識の普及を図るため、セミナーを実施する。
—									
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
		—	—	—	—	—	—		○H29年度: — ○H30年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	セミナー5回				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2	3	12	38	27	5	100.0%	21,820	順調	労働相談(移動相談を含む)を667件実施したほか、労働者・使用者・学生(大学生、専門学生)を対象とした労働関係法令等のセミナーを27回実施した。また、労働相談やセミナーに関する周知広報(新聞広告掲載、ポスター・チラシの配布、広報誌、HP等を活用)を実施した。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠と取組の効果
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①労働相談の複雑・多様化、相談件数の増加に対応するため、引き続き土曜、夜間の受付時間の延長を行うほか、女性が相談しやすいよう、女性相談員を配置する。</p> <p>②働きやすい職場環境の整備促進を図るため、引き続き労働者、使用者、学生(大学生、専門学生)を対象としたセミナーを開催する。</p>						<p>①労働相談の複雑・多様化、相談件数の増加に対応するため、引き続き土曜、夜間の受付時間の延長を行ったほか、女性が相談しやすいよう、女性相談員を配置した。</p> <p>②働きやすい職場環境の整備促進を図るため、労働者、使用者、学生(大学生、専門学生)を対象としたセミナーを開催した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・沖縄県の雇用環境は、非正規雇用者比率が高く、それに伴い賃金は低く抑えられ、休業制度の整備が不十分であるなど全国でも遅れている。

○外部環境の変化

・労働者の職業意識や就業形態の多様化に伴い、労働相談も複雑・多様化する傾向にある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・労働相談の複雑・多様化に対応できるよう、引き続き専門相談員による対応を行うとともに、労使双方に労働関係法令の基本的な知識を身につけてもらい、働きやすい職場環境を作っていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・労働相談の複雑・多様化、相談件数の増加に対応するため、引き続き土曜、夜間の受付時間の延長を行うほか、女性が相談しやすいよう、女性相談員を配置する。
- ・働きやすい職場環境の整備促進を図るため、引き続き労働者、使用者、学生(大学生、専門学生)を対象としたセミナーを開催する。